

平成29年度下妻市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成29年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	15,050 戸	
(2) 年間総給水量	3,540,000 m ³	
(3) 一日平均給水量	9,690 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設工事	12,000 千円
	浄水施設更新等工事	21,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款	水 道 事 業 収 益		976,000 千円
第 1 項	営 業 収 益		898,500 千円
第 2 項	営 業 外 収 益		77,500 千円
	支	出	
第 1 款	水 道 事 業 費 用		976,000 千円
第 1 項	営 業 費 用		839,600 千円
第 2 項	営 業 外 費 用		135,400 千円
第 3 項	予 備 費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 313,900千円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填するものとする。)。

	収	入	
第 1 款	資 本 的 収 入		128,300 千円
第 1 項	出 資 金		3,300 千円
第 2 項	企 業 債		125,000 千円
	支	出	
第 1 款	資 本 的 支 出		442,200 千円
第 1 項	建 設 改 良 費		64,800 千円
第 2 項	償 還 金		377,400 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
資本費平準化債 上水道事業債 (上水道事業)	千円 93,000 32,000	普通貸入 又は 証券発行	4.0% 以内	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項目の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項目の経費金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(2) 建設改良費と償還金との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 56,061 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、497千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 11 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種類	名称	数量
配水施設	配水管	200m
浄水施設	機械設備	1式

平成29年3月1日 提出

下妻市長 稲葉 本治

平成29年度下妻市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			976,000	
	1. 営業収益		898,500	
		1. 給 水 収 益	850,824	
		2. その他営業収益	47,676	
	2. 営業外収益		77,500	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	56	
		2. 他 会 計 補 助 金	497	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	75,491	
	4. 雑 収 益	1,456		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			976,000	
	1. 営業費用		839,600	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	310,500	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	51,900	
		3. 総 係 費	130,135	
		4. 減 価 償 却 費	345,335	
		5. 資 産 減 耗 費	1,730	
	2. 営業外費用		135,400	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	105,700	
		2. 雑 支 出	600	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	29,100	
3. 予 備 費		1,000		
	1. 予 備 費	1,000		

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			128,300	
	1. 出 資 金		3,300	
		1. 他 会 計 出 資 金	3,300	
	2. 企 業 債		125,000	
		1. 企 業 債	125,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			442,200	
	1. 建設改良費		64,800	
		1. 施 設 費	38,000	
		2. 委 託 費	10,000	
		3. 事 務 費	14,600	
		4. 営 業 設 備 費	2,200	
	2. 償 還 金		377,400	
1. 企 業 債 償 還 金		377,400		

平成29年度下妻市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

0	1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
1		当年度純利益	2,739
2		減価償却費	345,335
3		固定資産除却費	1,700
4		貸倒引当金の増減額	1,312
5		賞与引当金の増減額	177
6		長期前受金戻入額	75,491
7		その他引当金の増減額	1,656
8		受取利息及び配当金	56
9		支払利息	105,700
10		未収金の増減額(は増加)	1,912
11		たな卸資産の増減額(は増加)	178
13		未払金の増減額(は減少)	17,343
16		小計	394,403
17		利息及び配当金の受取額	56
18		利息の支払額	105,700
19		業務活動によるキャッシュ・フロー	288,759
20			
21	2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
22		有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	61,186
28		出資金による収入	3,300
29		投資活動によるキャッシュ・フロー	57,886
30			
31	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
32		建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	125,000
34		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	377,400
36		財務活動によるキャッシュ・フロー	252,400
378			
38		資金増加額(又は減少額)	21,527
39		資金期首残高	229,893
40		資金期末残高	208,366

給与費

1. 総括

区 分		職 員 数		給	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
		人	人		千円
本年度	損益勘定支弁職員		6		20,868
	資本勘定支弁職員		2		6,920
	合 計		8		27,788
前年度	損益勘定支弁職員		6		20,473
	資本勘定支弁職員		2		6,807
	合 計		8		27,280
比 較	損益勘定支弁職員		0		395
	資本勘定支弁職員		0		113
	合 計		0		508

職員手当の内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	時間外勤務手当
		千円	千円	千円
	本 年 度	182	1,018	885
	前 年 度	182	784	825
	比 較	0	234	60

(注)本年度の期末勤勉手当及び法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額

明細書

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
千円	千円	千円	千円	千円
	10,413	31,281	10,458	41,739
	3,247	10,167	3,495	13,662
	13,660	41,448	13,953	55,401
	10,050	30,523	10,213	40,736
	2,986	9,793	3,400	13,193
	13,036	40,316	13,613	53,929
	363	758	245	1,003
	261	374	95	469
	624	1,132	340	1,472

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	住 居 手 当
千円	千円	千円	千円	千円
6,724	4,451	400	0	0
6,558	4,039	324	0	324
166	412	76	0	324

である賞与引当金繰入額3,571千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳
給 料	508	給与改定に伴う増減分 60
		昇給に伴う増加分 317
		その他の増減分 131
職 員 手 当	624	制度改正に伴う増減分 264
		その他の増減分 360

(単位 千円)

説 明	備 考
給料の改定率 0.20%	
給与改定実施時期	
平均昇給率 1.07%	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,973	/
	平均給与月額(円)	327,935	
	平均年齢(歳)	41.02	
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,986	
	平均給与月額(円)	322,499	
	平均年齢(歳)	40.00	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	146,100	/	146,100	/
大 学 卒	178,200		178,200	

ウ. 級別職員数

水道

区分	企業職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日 現在	1級	1	12.5	就1級		
	2級	1	12.5	就2級		
	3級	4	50.0	就3級		
	4級	1	12.5	就4級		
	5級			就5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		
28年1月1日 現在	1級	1	12.5	就1級		
	2級	1	12.5	就2級		
	3級	4	50.0	就3級		
	4級	1	12.5	就4級		
	5級			就5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部長	次長・課長	課長・補佐	補佐・係長・主査	係長・主幹	主事	主事

工. 昇給

水道

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	2	2
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	2	2
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	0.000	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	0.000	4.200	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	0.000	4.300	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.556	34.582	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	25.556	34.582	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置 (3% ~ 45%加算)	調整額加算措置

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	なし
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	な し		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	無	
住 居 手 当	無	
通 勤 手 当	無	

平成29年度下妻市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		512,415	
イ 建物	1,011,313		
減価償却累計額	<u>446,976</u>	564,337	
ウ 構築物	12,593,902		
減価償却累計額	<u>7,089,514</u>	5,504,388	
エ 機械及び装置	4,424,208		
減価償却累計額	<u>3,729,517</u>	694,691	
オ 車両運搬具	5,221		
減価償却累計額	<u>4,960</u>	261	
カ 工具器具及び備品	9,696		
減価償却累計額	<u>8,817</u>	879	
キ 建設仮勘定		<u>233,447</u>	

有形固定資産合計 7,510,418

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		692	
---------	--	-----	--

無形固定資産合計 692

固定資産合計 7,511,110

2. 流動資産

(1) 現金・預金	208,366	
(2) 未収金	182,987	
(3) 貯蔵品	2,484	
(4) その他流動資産	<u>1,600</u>	

流動資産合計 395,437

資産合計 7,906,547

負 債 の 部		
3 . 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	3,478,104	
(2) 引 当 金	<u>34,888</u>	
固定負債合計		3,512,992
4 . 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	381,153	
(2) 未 払 金	120,143	
(3) 引 当 金	6,339	
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>1,600</u>	
流動負債合計		<u>509,235</u>
5 . 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	3,922,667	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>2,078,003</u>	
繰延収益合計		<u>1,844,664</u>
負債合計		5,866,891
資 本 の 部		
6 . 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	<u>2,044,514</u>	
資本金合計		2,044,514
7 . 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
資本剰余金合計		0
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	0	
イ 利 益 積 立 金	52,023	
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>56,881</u>	
利益剰余金合計		<u>4,858</u>
剰余金合計		<u>4,858</u>
資本合計		<u>2,039,656</u>
負債資本合計		<u><u>7,906,547</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

イ 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。
-----------	---------

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・ 債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 修繕引当金

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成29年6月に、平成28年12月分から平成29年3月分の賞与及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金3,394千円を取崩す。

平成28年度下妻市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	780,000		
(2) その他の営業収益	<u>45,127</u>	825,127	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	296,944		
(2) 配水及び給水費	60,356		
(3) 総係費	121,614		
(4) 減価償却費	382,068		
(5) 資産減耗費	<u>830</u>	<u>861,812</u>	
営業損失			36,685
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 他会計補助金	22,425		
(3) 長期前受金戻入	75,759		
(4) 雑収益	<u>1,556</u>	99,840	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	116,900		
(2) 雑支出	396	<u>117,296</u>	<u>17,456</u>
経常損失			54,141
当年度純損失			54,141
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金			
変動額			<u>0</u>
当年度未処 理金			<u>54,141</u>

平成28年度下妻市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 512,415

イ 建物 1,011,313
 減価償却累計額 428,896 582,417

ウ 構築物 12,593,403
 減価償却累計額 6,818,886 5,774,517

エ 機械及び装置 4,424,408
 減価償却累計額 3,672,963 751,445

オ 車両運搬具 5,221
 減価償却累計額 4,960 261

カ 工具器具及び備品 9,511
 減価償却累計額 8,744 767

キ 建設仮勘定 174,446

有形固定資産合計 7,796,268

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権 692

無形固定資産合計 692

固定資産合計 7,796,960

2. 流動資産

(1) 現金・預金 229,893

(2) 未収金 184,899

(3) 貯蔵品 2,662

(4) その他流動資産 1,600

流動資産合計 417,742

資産合計 8,214,702

負債の部		
3. 固定負債		
(1) 企業債	3,734,671	
(2) 引当金	<u>34,888</u>	
固定負債合計		3,769,559
4. 流動負債		
(1) 企業債	376,986	
(2) 未払金	102,800	
(3) 引当金	4,506	
(4) その他流動負債	<u>1,600</u>	
流動負債合計		<u>485,892</u>
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,922,667	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>2,002,512</u>	
繰延収益合計		<u>1,920,155</u>
負債合計		6,175,606
資本の部		
6. 資本金		
(1) 自己資本金	<u>2,041,214</u>	
資本金合計		2,041,214
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
資本剰余金合計		0
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	0	
イ 利益積立金	52,023	
ウ 当年度未処理 欠損金	<u>54,141</u>	
利益剰余金合計		<u>2,118</u>
剰余金合計		<u>2,118</u>
資本合計		<u>2,039,096</u>
負債資本合計		<u>8,214,702</u>

平成29年度下妻市水道

事業会計予算明細書

収益的収入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 水道事業収益		976,000	968,800	7,200
1. 営業収益		898,500	890,428	8,072
	1. 給水収益	850,824	842,400	8,424
	2. その他営業収益	47,676	48,028	352
2. 営業外収益		77,500	78,372	872
	1. 受取利息及び配当金	56	100	44
	2. 他会計補助金	497	833	336
	3. 長期前受金戻入	75,491	75,759	268
	4. 雑収益	1,456	1,680	224

節		説 明
区 分	金 額	
給水収益	850,824	水道料金及び量水器使用料
分担金	28,780	加入分担金
他会計負担金	18,538	負担区分に基づくもの
手数料	340	竣工検査手数料等
雑収益	18	
預金利息	56	金融機関預金利息
他会計補助金	497	一般会計補助金
長期前受金戻入	75,491	長期前受金戻入
その他雑収益	1,456	量水器売却代等

収益の支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 水道事業費用		976,000	1,042,516	66,516
1. 営業費用		839,600	896,620	57,020
	1. 原水及び浄水費	310,500	320,680	10,180
	2. 配水及び給水費	51,900	65,184	13,284
	3. 総 係 費	130,135	127,858	2,277

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
備 消 品 費	90			備品及び消耗品購入費
委 託 料	43,117			水道施設運転管理業務委託料 41,753 水質検査委託料 770 水道水中の放射能測定委託料 208 職員健康診断委託料 7 浄配水場警備業務委託料 379
賃 借 料	241			土地借上料
修 繕 費	21,000			取水及び浄水機械器具修繕費
動 力 費	20,800			取水電力料金
薬 品 費	17,252			滅菌等薬品費
受 水 費	208,000			県水受水費
備 消 品 費	1,129			備品及び消耗品購入費
委 託 料	5,599			浄配水場電気保安業務委託料 1,600 量水器取付委託料 2,703 上水道施設管理システム保守点検委託料 1,296
修 繕 費	11,862			配水及び給水施設修繕費 8,000 量水器取替 3,862
動 力 費	33,300			電力料金
補 償 金	10			補償金
給 料	20,868			職員6人分
手 当	7,633			管理職手当 182 扶養手当 826 時間外勤務手当 680 期末手当 3,265 勤勉手当 2,108 通勤手当 332 児童手当 240
賞与引当金繰入額	3,571			賞与及び法定福利費引当金
法 定 福 利 費	9,907			職員共済組合負担金 5,952 退職手当負担金 3,895 公務災害負担金 60
旅 費	155			普通旅費
被 服 費	60			防寒服等
備 消 品 費	414			備品及び消耗品購入費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4. 減 価 償 却 費	345,335	382,068	36,733
	5. 資 産 減 耗 費	1,730	830	900

節		説 明
区 分	金 額	
燃 料 費	500	ガソリン 270 灯油 4 軽油 107 重油 119
光 熱 水 費	48	プロパンガス
印 刷 製 本 費	40	諸用紙印刷代
通 信 運 搬 費	2,076	電話料 852 郵便料 48 回線専用料 1,176
委 託 料	78,699	上下水道料金徴収業務委託料 58,709 管理棟清掃委託料 342 複写機保守点検委託料 91 上下水道料金コンビニ収納業務代行委託料 2,281 収納伝送業務委託料 104 水道ビジョン策定業務委託料 17,172
手 数 料	76	車検等手数料 36 浄化槽法定点検手数料 10 その他手数料 30
賃 借 料	2,489	複写機リース料 91 企業会計システム使用料 2,398
修 繕 費	316	公用車修理代 256 事務用具修理代 60
研 修 費	372	職員研修費
食 糧 費	12	会議及び来客昼食代
会 費 負 担 金	172	日本水道協会負担金 119 日本水道協会関東支部負担金 24 日本水道協会茨城県支部負担金 18 安全運転管理者協議会負担金 11
保 険 料	1,017	自動車損害賠償責任保険料 55 自動車損害任意保険料 248 建物総合損害共済保険料 300 水道施設損害賠償保険料 384 その他保険料 30
公 課 費	34	自動車重量税
貸倒引当金繰入額	1,656	貸倒引当金
雑 費	20	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	345,335	建物 18,080 構築物 270,628 機械及び装置 56,554 工具、器具及び備品 73
固 定 資 産 除 却 費	1,700	構築物、機械及び装置
た な 卸 資 産 減 耗 費	30	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 営業外費用		135,400	144,896	9,496
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	105,700	116,900	11,200
	2. 雑 支 出	600	396	204
	3. 消費税及び 地方消費税	29,100	27,600	1,500
3. 予 備 費		1,000	1,000	0
	1. 予 備 費	1,000	1,000	0

節		区 分	金 額	説 明
企業債利息	105,700			政府債利息 92,200 地方公共団体金融機構債利息 7,600 銀行等利息 5,900
雑 支 出	600			貯蔵品売却減等
消費税及び 地方消費税	29,100			

資本的收入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資 本 的 收 入		128,300	93,215	35,085
1. 出 資 金		3,300	3,215	85
	1. 他 会 計 出 資 金	3,300	3,215	85
2. 企 業 債		125,000	90,000	35,000
	1. 企 業 債	125,000	90,000	35,000

(單位：千円)

節		說 明
区 分	金 額	
一般會計出資金	3,300	一般會計出資金
企 業 債	125,000	資本費平準化債 93,000 地方公共団体金融機構債 32,000

資本的支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資本的支出		442,200	429,299	12,901
1. 建設改良費		64,800	55,299	9,501
	1. 施設費	38,000	33,900	4,100
	2. 委託費	10,000	5,000	5,000
	3. 事務費	14,600	14,199	401
	4. 営業設備費	2,200	2,200	0
2. 償還金		377,400	374,000	3,400
	1. 企業債償還金	377,400	374,000	3,400

資本的収入額が資本的支出額に対し、不足する額 313,900千円は、過年度損益勘定留保資金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工 事 請 負 費	38,000	配水管布設工事 12,000 浄水施設更新等工事 21,000 その他工事 5,000
委 託 料	10,000	配水管工事設計委託料
給 料	6,920	職員2人分
手 当	3,667	扶養手当 192 時間外勤務手当 205 期末手当 1,663 勤勉手当 1,119 通勤手当 68 児童手当 420
法 定 福 利 費	3,495	職員共済組合負担金 2,113 退職手当負担金 1,362 公務災害負担金 20
旅 費	50	普通旅費
被 服 費	30	防寒服等
備 消 品 費	41	備品及び消耗品購入費
燃 料 費	99	ガソリン 97 灯油 2
印 刷 製 本 費	240	諸用紙印刷代
食 糧 費	15	説明会等
雑 費	43	雑費
量 水 器 購 入 費	1,500	量水器購入費
材 料 購 入 費	500	材料購入費
備 品 購 入 費	200	諸備品、器具購入費
企 業 債 償 還 金	377,400	政府債元金 281,500 地方公共団体融機構債元金 18,300 銀行等資金 77,600

及び当年度損益勘定留保資金で補填するものとする。

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度までの支出見込額	
		期 間	金 額
水道施設運転管理業務委託	134,791	平成27年度から 平成28年度まで	83,517
上下水道料金徴収業務委託	306,600	平成25年度から 平成28年度まで	233,205
宗道浄水場警備業務委託	1,500	平成25年度から 平成28年度まで	398
大形配水場警備業務委託	1,200	平成25年度から 平成28年度まで	429
北大宝配水場警備業務委託	1,200	平成25年度から 平成28年度まで	429
高道祖配水場警備業務委託	1,200	平成25年度から 平成28年度まで	250

に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	収益的収入
平成29年度	51,274	51,274
平成29年度	73,395	73,395
平成29年度	1,102	1,102
平成29年度	771	771
平成29年度	771	771
平成29年度	950	950

企 業 債

区 分	借 入 年 度	借 入 額
政 府 債	昭 和 5 5 年 度	123,200,000 円
	昭 和 5 6 年 度	442,000,000
	昭 和 5 7 年 度	489,800,000
	昭 和 5 8 年 度	189,300,000
	昭 和 5 9 年 度	281,700,000
	昭 和 6 0 年 度	179,000,000
	昭 和 6 1 年 度	161,000,000
	昭 和 6 2 年 度	228,500,000
	昭 和 6 3 年 度	240,000,000
	平 成 元 年 度	353,000,000
	平 成 2 年 度	368,300,000
	平 成 3 年 度	218,000,000
	平 成 4 年 度	540,700,000
	平 成 5 年 度	2,358,200,000
	平 成 6 年 度	763,800,000
	平 成 7 年 度	692,500,000
	平 成 8 年 度	75,600,000
	平 成 9 年 度	21,200,000
	平 成 1 0 年 度	99,100,000
	平 成 1 1 年 度	313,400,000
	平 成 1 2 年 度	34,600,000
	平 成 1 8 年 度	224,000,000
	平 成 1 9 年 度	375,100,000
	平 成 2 0 年 度	464,000,000
平 成 2 7 年 度	25,100,000	
	小 計	9,261,100,000

明 細 書

償 還 額	現 在 高
123,200,000 円	0 円
442,000,000	0
489,800,000	0
189,300,000	0
281,700,000	0
179,000,000	0
161,000,000	0
228,500,000	0
208,585,056	31,414,944
353,000,000	0
368,300,000	0
218,000,000	0
353,307,632	187,392,368
1,467,327,236	890,872,764
419,748,360	344,051,640
374,269,122	318,230,878
38,969,745	36,630,255
10,501,384	10,698,616
45,086,907	54,013,093
131,136,622	182,263,378
13,544,681	21,055,319
35,960,401	188,039,599
47,665,721	327,434,279
44,810,676	419,189,324
0	25,100,000
6,224,713,543	3,036,386,457

区	分	借入年度	借入額
地方公共団体 金融機構債		昭和55年度	150,500,000 円
		昭和56年度	442,000,000
		昭和57年度	455,800,000
		昭和58年度	112,700,000
		昭和60年度	150,500,000
		平成2年度	106,000,000
		平成8年度	7,800,000
		平成9年度	3,500,000
		平成10年度	462,900,000
		平成11年度	198,100,000
		平成12年度	1,500,000
		平成13年度	75,800,000
		平成17年度	40,300,000
		平成18年度	98,700,000
		平成19年度	131,700,000
		平成20年度	116,000,000
		平成25年度	75,000,000
		平成26年度	50,000,000
		平成27年度	38,000,000
	小計	2,716,800,000	

償還額	現在高
150,500,000 円	0 円
442,000,000	0
455,800,000	0
112,700,000	0
150,500,000	0
106,000,000	0
4,496,913	3,303,087
1,922,766	1,577,234
461,219,869	1,680,131
193,389,290	4,710,710
647,063	852,937
75,800,000	0
31,275,346	9,024,654
45,758,239	52,941,761
33,117,347	98,582,653
12,426,975	103,573,025
0	75,000,000
0	50,000,000
0	38,000,000
2,277,553,808	439,246,192

区	分	借入年度	借入額
民間債		平成19年度	549,300,000
		平成20年度	548,900,000
		平成21年度	293,200,000
		平成22年度	51,000,000
		平成23年度	76,000,000
		平成24年度	56,000,000
		平成25年度	48,000,000
		平成26年度	65,000,000
		平成27年度	56,000,000
		小計	1,743,400,000
合計			13,721,300,000

償還額	現在高
549,300,000	0
405,952,000	142,948,000
229,677,000	63,523,000
9,000,000	42,000,000
8,940,000	67,060,000
3,294,000	52,706,000
0	48,000,000
0	65,000,000
0	56,000,000
1,206,163,000	537,237,000
9,708,430,351	4,012,869,649